NOMURA

マンスリーレポート

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

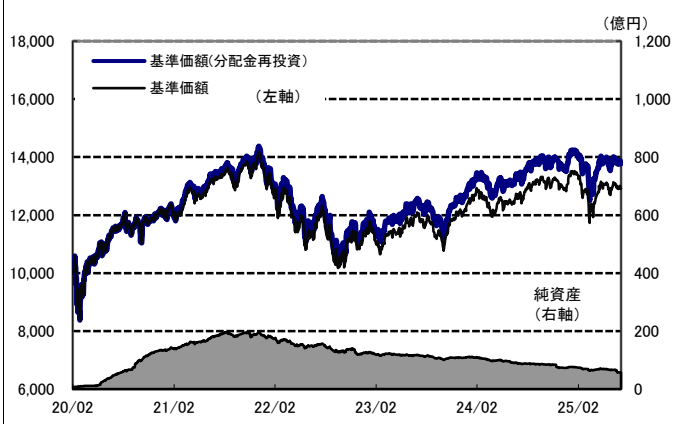
2025年7月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	12,913 円

※分配金控除後

純資産総額	57.0億円

●信託設定日 2020年2月28日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 3月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	−0.3%
3カ月	3.2%
6カ月	−3.2%
1年	2.4%
3年	12.7%
設定来	37.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2020年2月28日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2025年3月	160 円
2024年3月	160 円
2023年3月	150 円
2022年3月	160 円
2021年3月	160 円
設定来累計	790 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	59.9%
アイルランド	7.3%
イギリス	6.5%
ドイツ	5.8%
フランス	4.0%
その他の国・地域	14.1%
その他の資産	2.5%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本・円	98.2%
その他の通貨	1.8%
合計	100.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	32.7%
金融	22.6%
資本財・サービス	11.5%
生活必需品	10.5%
ヘルスケア	10.3%
その他の業種	9.9%
その他の資産	2.5%
合計	100.0%

・業種はGICS産業分類によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	6.8%
SAP SE	情報技術	ドイツ	5.8%
VISA INC-CLASS A SHARES	金融	アメリカ	5.2%
LOREAL-ORD	生活必需品	フランス	4.0%
AON PLC	金融	アイルランド	3.6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	3.4%
PROCTER & GAMBLE CO	生活必需品	アメリカ	3.4%
ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	3.4%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	3.2%
COCA COLA CO	生活必需品	アメリカ	3.1%
合計			41.7%

組入銘柄数 ： 39 銘柄

・業種はGICS産業分類によります。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2025年7月31日

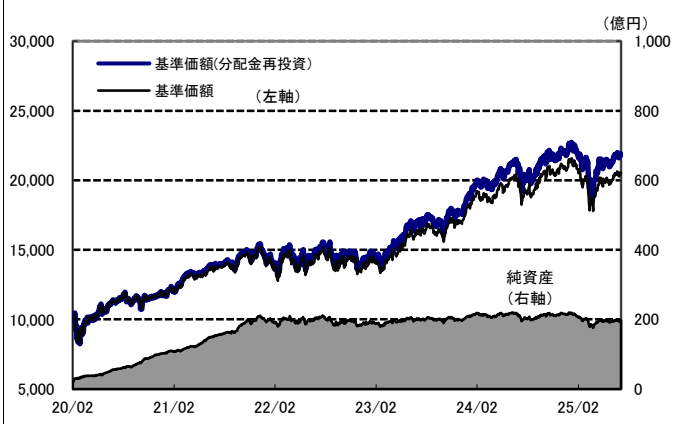
（月次改訂）

運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	20,533 円

※分配金控除後

純資産総額	196.3億円

●信託設定日 2020年2月28日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 3月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.3%
3ヵ月	8.8%
6ヵ月	−3.3%
1年	5.5%
3年	45.6%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	250 円
2024年3月	230 円
2023年3月	190 円
2022年3月	170 円
2021年3月	160 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	118.8%

設定来累計	1,000 円

設定来＝2020年2月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	59.6%
アイルランド	7.3%
イギリス	6.5%
ドイツ	5.7%
フランス	4.0%
その他の国・地域	14.0%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	71.6%
ユーロ	14.8%
イギリス・ポンド	6.7%
日本・円	3.8%
カナダ・ドル	1.9%
その他の通貨	1.2%
合計	100.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	32.6%
金融	22.5%
資本財・サービス	11.4%
生活必需品	10.5%
ヘルスケア	10.3%
その他の業種	9.8%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・業種はGICS産業分類によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	6.7%
SAP SE	情報技術	ドイツ	5.7%
VISA INC-CLASS A SHARES	金融	アメリカ	5.2%
LOREAL-ORD	生活必需品	フランス	4.0%
AON PLC	金融	アイルランド	3.5%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	3.4%
PROCTER & GAMBLE CO	生活必需品	アメリカ	3.4%
ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	3.3%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	3.1%
COCA COLA CO	生活必需品	アメリカ	3.1%
合計			41.5%

組入銘柄数 ： 39 銘柄

・業種はGICS産業分類によります。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

ご参考資料

モルガン・スタンレー　グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

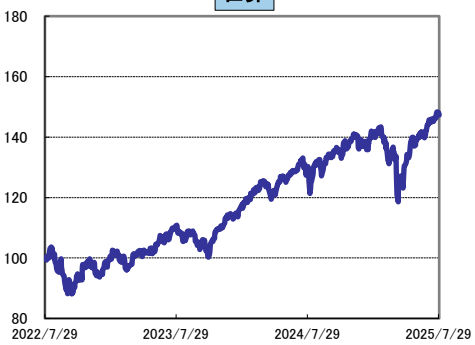
2025年7月31日
（月次改訂）

主要国・地域の株式指数の推移

2025年7月31日 現在

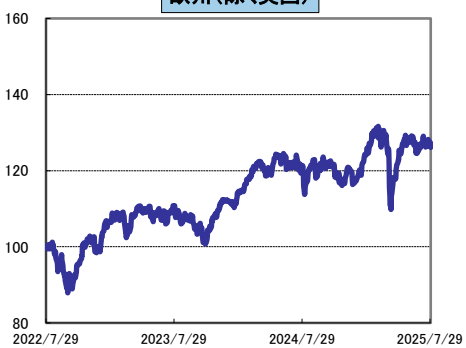
2022年7月末＝100として指数化

世界

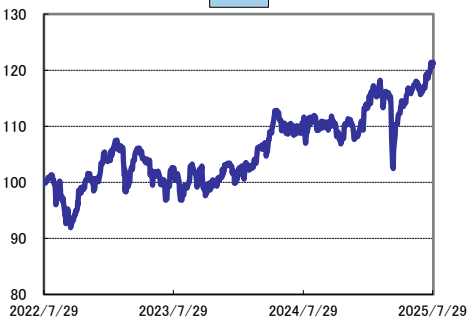


米国

欧州（除く英国）



英国



株式指数の水準（月末ベース）	
国・地域	月間騰落率
世界	+1.97%
米国	+2.21%
欧州（除く英国）	−0.25%
英国	+4.37%

世界：MSCI World Index（現地通貨ベース）
米国：MSCI USA Index（現地通貨ベース）
欧州（除く英国）：MSCI Europe ex UK Index（現地通貨ベース）
英国：MSCI United Kingdom Index（現地通貨ベース）
※指数は配当抜きになります。
（出所）FactSet等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

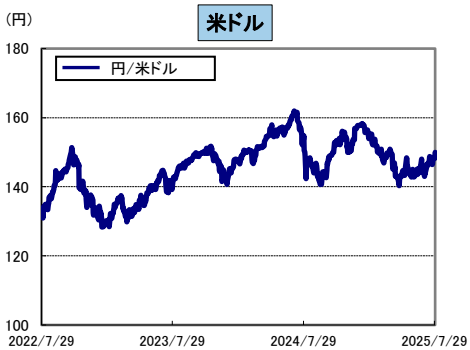
・MSCI USA Index、MSCI Europe ex UK Index、MSCI United Kingdom Index、MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

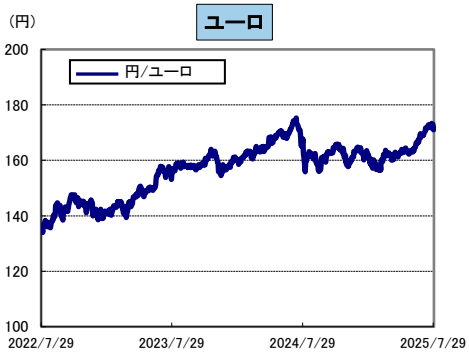
為替レート（対円　日次）

2025年7月31日 現在

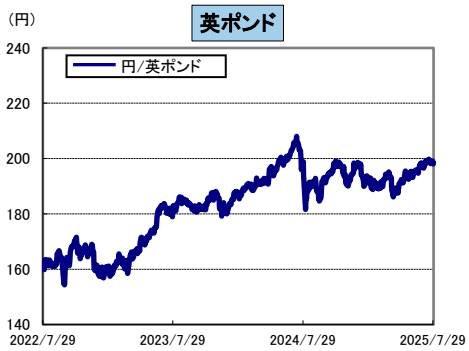
米ドル



ユーロ



英ポンド



為替の水準（月末ベース）		
通貨名	為替レート（円）	月間騰落率
米ドル	149.95	+4.00%
ユーロ	171.53	+1.47%
英ポンド	198.36	+0.41%

・出所：ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2025年8月
（月次改訂）

先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数（現地通貨、配当込みベース）※で上昇となりました。

○米国株式市場は、上旬は、トランプ政権がベトナムとの関税交渉合意を発表し、関税交渉を巡る不透明感が後退したことや、大型減税法案が上下両院で可決されたことなどが好感され、上昇しました。中旬から下旬にかけてはトランプ大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任を検討しているとの報道等が嫌気され下落する場面もありましたが、日本やEU（欧州連合）との貿易交渉合意などが好感され上昇し、月間では上昇しました。

○欧州株式市場は、上旬は、5月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、米国との関税交渉が合意に近づいているとの報道が好感され上昇しました。中旬は、米トランプ大統領がEUからの輸入品に対し30%の関税を表明し、貿易協議の進展に対する懸念が高まったことや、6月の英CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、インフレ再燃が懸念されたことなどが嫌気され下落しました。下旬は、日本と米国との関税交渉合意などを受け、米国とEU間における関税交渉進展への期待が高まったことが好感され、上昇し、月間では上昇しました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○月間の基準価額の騰落率（分配金再投資）は、為替ヘッジありコースは0.34%の下落、為替ヘッジなしコースは2.34%の上昇となりました。

○保有上位銘柄では、サーモフィッシャーサイエンティフィックやアルファベットなどの株価上昇がプラス寄与となりましたが、プロクター・アンド・ギャンブルやコカ・コーラなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○ポートフォリオに関しては、広範な指数を提供する金融サービス企業の株式を新規に組み入れた一方で、旅行関連のインターネット予約会社の株式などを一部売却しました。

今後の運用方針　（2025年7月31日 現在）

（ 以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（=高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション※1」「エンゲージメント※2・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング※3」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

※1投資判断の中に、財務情報だけではなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。
※2企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。
※3特定のセクターを除外すること。

○当戦略の保有銘柄は、ユーザーが商品・サービスを継続的に利用するビジネスを展開する企業や、高い粗利益率を誇る企業への投資を主としているため、キャッシュフロー（現金収支）が株式市場全体と比較して安定していることが特徴です。そのため、景気低迷時にも下値抵抗力を発揮し、株式市場全体をアウトパフォームする傾向が強くなっています。

○当戦略は持続可能かつ高い投下資本利益率を創出しながら、長期にわたって安定的かつ予測可能な成長を遂げているビジネスを好みます。このような高クオリティのビジネスは多くの場合、規模と多様性という2つの長所を兼ね備えています。規模が拡大するほど収益性が高くなることが多く、投下資本利益率も高くなります。また収益源が多様化していることで、あるビジネス分野や地域で起こりうる事故が、会社全体に与える影響を緩和します。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの情報提供を基に野村アセットマネジメントが作成しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年7月31日現在

	組入銘柄	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社。 多くの企業が同社サービスを採用し、過去データを活用するためには同社のソフトウェアを使用し続ける必要があるため、業績が安定して成長する。クラウド化の促進により、同サービスを利用する顧客のエネルギー使用・カーボン排出の削減に貢献している点や、2030年までのカーボン・ネガティブ（CO2の排出量を実質マイナスにすること）の実現、2050年までには1975年以降の排出量を解消する目標を掲げる点などを評価。
2	SAP SE SAP	ERP（基幹業務の統合処理）システムの世界最大手。 ERPは維持管理が必要であり、乗り換えコストが高額になるため顧客が継続的に利用することから、安定的な収益をもたらすことが魅力。環境面では、データセンターの電力源を再生可能エネルギーで賄っており、またクラウド化の推進によって、顧客のコンピューター関連のエネルギー消費削減に貢献。加えて、業務および製品におけるCO2排出を顧客が理解して最小化することを、ERPサービスを通して支援している点も評価。
3	VISA INC-CLASS A SHARES ビザ	世界最大のクレジットカード会社。 キャッシュレス化の恩恵を最も受ける企業の一つで、その流れはeコマース（電子商取引）の拡大で加速している。同社はデータセキュリティ対策に尽力しており、サイバーセキュリティにおいては同業他社対比で最高の評価を獲得している。また、同社の技術とグローバルなネットワークを利用して、〝アクセス可能で革新的な金融教育のためのリソース〟を無料で提供する〝金融リテラシープログラム〟を展開していることなども評価。
4	LOREAL-ORD ロレアル	美容用品の製造・販売を手掛けるフランスの企業。 美容業界において高い市場シェアを有し、複数の傘下ブランドを活用して、マスから高級市場の顧客層に対して、幅広い販売チャネルを通じて事業を展開している点を評価。ESGの観点では、梱包がもたらす環境汚染によりブランドイメージの毀損リスクがあるが、2030年までにすべてのプラスチック梱包をリサイクルや植物由来の原料に変えることを目指している。
5	AON PLC エーオン	保険のブローカーコンサルタント業務などに従事する企業。 保険は商品設計が極めて複雑な場合があり、保険会社が提供する商品が顧客に不利を与えるリスクがあるが、保険会社や保険商品のリスク管理担当者などのプロフェッショナルと同社が交渉を行なうことで、同リスクの回避に貢献している。また、同社は膨大なデータを有しているためサイバー攻撃を受けることがあるが、強固なサイバーセキュリティプログラムの導入によって情報漏えいのリスクを抑えている点も評価。
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	半導体チップの製造を手掛ける最大手。 ファブレス半導体企業向けに半導体チップの製造を手掛けている。AIやデジタルトランスフォーメーションの構造的なトレンドを受けた持続的な需要に加えて、最先端の製造技術におけるリーダーシップと継続的な設備投資、高い価格決定力などを評価。ESGの観点では、半導体製造におけるエネルギー・化学物質の使用、データセキュリティなどが財務上の重要な事項となり得るが、十分に管理している。ESGの貢献としては、消費電力を抑える半導体設計に努めている。
7	PROCTER & GAMBLE CO プロクター・アンド・ギャンブル	米国を基盤とする世界最大の家庭・パーソナルケア用品メーカー。 ファブリック・ホームケア（売上の3割強）、ベビー・女性・ファミリーケア（約25%）、美容（2割）、ヘルスケア（1割強）、グルーミング（1割弱）の5部門から成り、需要の高い各分野で優位にある。以前は不十分であった部門毎・グローバル拠点毎の経営判断・責任委譲や、適切な設備投資等が改善し、またデジタル投資（マーケティングと販売）で同業他社に勝り、ブランド力が向上している。ESGの観点では、環境保護・改善プロジェクトに出資し、特にプラスチックリサイクルや海洋プラスチック削減に注力している。
8	ALPHABET INC-CL A アルファベット	ウェブベースの検索、広告、ソフトウェア・アプリケーション、ハードウェア製品などを提供する企業。 インターネット検索で最大シェアを誇り、顧客情報の収集力がビジネスチャンスを拡大する点が魅力。先進国では多くの人々が既にインターネットを使用しているが、世界全体では今後も増加が想定され、同社の成長機会の増加が期待される。クラウドのプラットフォームで3位であるグーグルクラウドの成長も評価。ESGの観点では、インターネット検索による知識の活用はSの観点から高い評価を与えることができ、さらに同社のクラウド事業は顧客企業のエネルギー消費の削減に貢献している。
9	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国を基盤とする世界最大のライフサイエンス企業。 製品・サービスは比較的安価であるため需要が高く、また行政規制や科学的信頼性もあって業績が安定している。同社は科学教育の振興に努めており、若者に対して独自の教育プログラムを実施している。加えて医療のサポートや新薬の開発を通じて、人々の健康に大きく貢献していることも評価でき、薬製造に使う化学物質を製造する同社の”ライフサイエンス・ソリューション部門”は新型コロナウイルスのワクチン開発にも貢献。
10	The Coca-Cola Company コカ・コーラ	世界各国で清涼飲料を生産・販売する業界最大手。 清涼飲料は新商品の開発が比較的容易で、一定の成長期待が可能。またボトラー（販売部門）の分離でコスト削減を進めている。利益率を重視する現経営陣は信頼性が高く、業績はほぼ継続的に向上。ESGの観点では、Eではプラスチック排出と水消費、Sでは砂糖使用と納税訴訟が主な論点だが、同社はいずれにおいても適切に対応している。

（出所）組入上位10銘柄の解説は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2025年7月31日

（月次改訂）

ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

ファンドの特色

● **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**

● **世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）※1 を含みます。）を実質的な主要投資対象※2 とします。**
※ 1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※ 2「実質的な主要投資対象」とは、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● **組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。**
※ ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。

■特定銘柄の除外■
二酸化炭素排出量について一定の基準に満たない銘柄やESGの観点から問題があるとみなす特定のセクターや業種に属する銘柄への投資は行ないません。
■定性評価におけるESGの活用■
企業の質に対する分析に加えて、ESGの観点から環境や社会面の問題を含む重大な脅威への抵抗力等に対する分析を行なうことで、利益の持続可能性の高い企業を発掘します。

● **ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。**

■ファンドにおけるサステナブル投資■
ポートフォリオにおける二酸化炭素排出量の平均値が、世界の株式市場全体と比較して下回る水準となるよう努めます。

■スチュワードシップ方針■

・ファンドは、組入銘柄の選定においてもエンゲージメント（対話）を活用し、経営陣が利益の持続に注力しているかを確認します。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメントを通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのスチュワードシップ方針の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4

● **株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。**

● **「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。**

● **ファンドは「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**

● **「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。**

● **マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

● **原則、毎年3月6日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2025年7月31日
（月次改訂）

投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2020年2月28日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則3月6日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円）
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行　・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドンの銀行　・ロンドン証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜年1.75%）以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	基準価額に0.15%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。